

今期定例会では、請願、条例、予算、決算など27件の審議を行いました。ここでは各委員会での審議を中心に審査の経過と結果についてお知らせします。

■総務委員会（9月9日）

議案第58号、議案第61号、議案第63号の審査を行いました。

審査の過程では、緊急雇用創出事業、財産売却、原子力アドバイザーの勤務内容などについて質疑応答が交わされました。

審査の結果、全議案を全員賛成により可決しました。

■文教厚生委員会（9月7日）

議案第59号、議案第60号、議案第62号、議案第63号、議案第64号、議案第65号、議案第66号、議案第70号、請願第23―8号、請願第23―9号の審査を行いました。

審査の過程では、児童館の事業内容と完成予定時期、指定管理者、笠間給食センターの用地取得、住宅用太陽光発電システムの補助などについて質疑応答が交わされました。

審査の結果、全議案を全員賛成により可決し、2件の請願を採択すべきものとなりました。

■産業経済委員会（9月7日）

議案第63号、請願第23―10号の審査を行いました。

審査の過程では、公有財産購入費

と工事請負費の内容、栗ヶデザイン委託料、緊急雇用創出事業などについての質疑応答が交わされました。また、請願第23―10号の審査では、まずは原発事故の検証を行うべき、請願文に地域の実情や雇用対策などが盛り込まれていない、代替エネルギーが不明確などの意見が出されました。

審査の結果、議案は全員賛成により可決し、請願については不採択とすべきものとなりました。

■土木建設委員会（9月7日）

議案第63号、議案第67号、議案第68号、議案第69号、議案第71号の審査を行いました。

審査の過程では、震災による被害の状況、復旧工事の進捗状況、補助制度の内容などについて質疑応答が交わされました。

審査の結果、全議案を全員賛成により可決しました。

■決算特別委員会（9月16日・本会議）

平成22年度の一般会計、特別会計及び各企業会計の決算について審査を行いました。

審査の過程では、市長交際費の執行状況、市税等の収納率の状況と改善策、地域農産物助成の取組、震災による市営住宅の被害状況と今後の対応策、下水道使用料等の滞納者の

状況と対応策、原子力エネルギー教育の現状と今後の展望、学校給食費の滞納の状況と解消策、震災に伴い福島県に派遣した援助隊の活動状況、印紙の経理方法などについて質疑応答が交わされました。

また、不用額については早期に予算の調整をすること。基金や預金残高を有効に活用し、起債を抑えるようにとの意見がだされました。

審査の結果は、全会計を原案のとおり認定すべきものとなりました。



活発な議論が交わされた決算特別委員会

■討論（9月16日・本会議）
請願第23―10号

【反対討論】藤枝浩（市政会）

政府に原子力発電依存のエネルギー政策から自然エネルギー政策への転換を求めることについては異論

はないが、原発にたずさわる労働者の雇用問題や代替エネルギーの問題などの記載がなく、誤解をまねいたり、正確さに欠けたりする請願を、笠間市議会として採択することには反対である。

【賛成討論】鈴木貞夫（共産党）

今回の事故により原発の安全神話は崩れた。放射性物質の処理費用や事故対策費などを考えると原発の電力単価は安いとはいえない。太陽光パネルや蓄電池などの技術は進歩している。以上のことから原発依存から自然エネルギーへ転換していくべきと考え、請願に賛成する。

■採決（9月16日・本会議）

全議案を原案のとおり可決、請願第23―8号、請願第23―9号は全員賛成により採択、請願第23―10号は賛成少数により不採択となりました。

■意見書（9月20日提出）

定例会最終日の9月16日、議員提出議案、委員会提出議案として提出された意見書を可決し、9月20日付で関係機関に提出しました。

●原子力発電所の段階的縮小と自然再生可能エネルギーへの転換等を求める意見書（議員提出）

●教育予算の拡充を求める意見書（文教厚生委員会提出）